

平成 25 年 第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会

日時：平成 25 年 12 月 11 日（火）

午後 9 時 30 分～

場所：恵那市消防防災センター

- 1 委嘱書の交付
 - 2 会長あいさつ
 - 3 市長あいさつ
 - 4 会議の公開、会議録の公表について（確認）
 - 5 議事
 - (1) 各部会の報告（提言）について
 - (2) 実施計画（H26～27）について
 - 6 その他
 - 7 市長お礼のあいさつ
-

欠席者 原田 弘子 山田 基 吉村 将明

1 委嘱書の交付

■事務局（進行） 皆さま、こんんちには。残すところ 20 日余りとなった。お忙しい時期に会議に出席いただきありがとうございます。新聞によると、中津川市ではインフルエンザで幼稚園が休園になったという。健康に留意してほしい。

ただいまから委員会を開催する。

委嘱書を交付する。11 月に農業委員会委員が改選され、篠原委員が退任され新しく夏目委員が就任された。市長から委嘱書を交付する。自席で受け取ってほしい。

[市長から委嘱書を交付]

■事務局（進行） 夏目委員から一言ごあいさつをいただきたい。

■夏目委員 篠原会長に代わり 11 月 14 日以降会長となった。御指導をよろしく願います。

■事務局（進行） 本日、原田弘子委員と山田基委員が欠席である。

2 会長あいさつ

■事務局（進行） 有本会長からあいさつをいただく。

■有本会長 師の走り回る時期だということだ。年末という以外にも世の中がすごい速さで、政治も社会も経済も動いており、ついていくのが大変だ。今日は、皆さま方の各部会での検討結果を提案していただき情報共有する。私も教育文化、市民参画の部会に形の上では参加しているが 1 回目に参加しただけだ。議事メモはゆっくり読んでいる。丁寧に議論されている。PDCAのCに当たる部分で、総合計画に基づきチェックしていただいている。皆さんの御苦勞に頭が下がる。

今日は短い時間だが熱心に議論し、より前に進めていきたい。

3 市長あいさつ

■事務局（進行） 可知市長からごあいさつをいただく。

■市長 寒くなった。御出席ありがとうございます。

今朝、年末の交通安全県民運動が始まったので、恵那の警察署長と上矢作に出かけたら、木の実峠の温度計が-3 度だった。夏目委員にはよろしく願います。

今日は各部会から提言いただく。予算編成に反映したい。

後期計画の最後の段階の平成 26 から 27 年度の 2 カ年にわたる実施計画をまとめたのでその報告をする。

恵那市は誕生して 9 年目になる。平成 18 年から総合計画を実施している。前期、後期に

分かれ5年ずつだ。全体の集大成の時期にかかっている。皆さんからいろいろなご意見をいただきたい。後期計画の最後の集大成をしたい。

4 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■事務局（進行） 本日の会議は公開、会議録は公表する。御了承いただきたい。

では、議事に入る。会長に進行してもらおう。

5 議事

(1) 各部会の報告（提言）について

■有本会長 議事が2つある。その他を含め、最後に市長からのあいさつがある。皆さんの次第には時間が書いてないが、16時には終わる。

(1) は1時間40分ぐらい、(2) は30分ぐらいみている。よろしくお願ひしたい。

まず、事務局から説明をいただく。

[事務局による説明]

■有本会長 健康福祉生活環境部会から発表をしていただく。

■委員（部会長） 基本目標は、「健やかで若さあふれる元気なまち」。それと、「豊かな自然と調和した安全なまち」。

まず、産婦人科の設置。市立恵那病院は、新しい市民病院を建てるということで進行しているが、市民意識調査、目指そう値から分析して、子育てしやすい市にすれば住む人が増える。しかも、市立病院に産婦人科を作るとは市民の切実な思いであるということだ。女性は本当にそういうことを思っていると思う。新しい市立恵那病院には、医師の確保に尽力し、産婦人科の設置を確実に進めてほしい。また、里帰り出産ができ、利用しやすい病院にしてほしい。やはり、恵那では子どもを安心して産める状況にない。新市立恵那病院が作られるので、そういう方面を考慮して作ってほしいと切実に願う。

病後児保育の推進。瑞浪市の病院で病後児保育を行っているが、遠方であり利用しにくい。新市立恵那病院で病後児保育ができるようにするとよい。

学童保育所の設置。設置の要望があるが、条件に満たない地区への対応が必要ではないか。たとえば行政が学童保育所の整備を検討するだけでなく、企業にも努力してもらえよう働きかけ、学童保育ができる状況を整備したらどうか。

独居老人の安全確認。独居の方が増えている。安全確認の方法は、現行の配食サービス、水道、郵便物の確認などのほかに、笠置町でこれから導入する見守りサービスを実施状況がよかった場合、全市に拡充してはどうか。独居老人、高齢者世帯の火災予防。IHにし

ている人もいると思うが、ガスが大半を占めていると思う。消し忘れて火災が多く発生する。IHヒーターの設置を奨励する制度を構築してはどうか。

自治会加入率の向上。福祉の事業を展開するには、自治会の加入率を向上させる必要がある。特にアパートなど集合住宅の自治体加入率が低い。アパートの経営者と連携し、自治会への加入を促進するような取り組みが必要である。アパートに住むと自治会に加入する人は少ないと思う。私自身そういう経験をした。地元に戻ると地元の方に接することが多い。アパートの人にも入っていただくのがいいという提言があった。

長期休暇中の障がい児の支援。保護者からの強い要望があるので、長期休暇中の放課後デイサービスや日中一時支援事業が実施できるよう、引き続き取り組む必要がある。

障がい者の雇用の場の確保。支援学校を卒業した後の働く場所と仕事が必要。雇用の場を増やすためにハローワークと連携して企業に働きかける必要があるのではないかと。

ジェネリック医薬品の推奨。医療費削減のためにもっと推奨する必要がある。

間伐事業について。災害防止の面からも重要な事業だ。現在切り捨て間伐に対する補助がなくなり、搬出した場合のみの補助になっている。また、小規模な林地に対して補助がないため間伐が進んでいない。補助制度の見直しと市としての取り組みを検討してほしい。

都市公園などの整備。限られた財源の中必要性について十分論議する必要がある。特に、恵那市は名古屋市などの都市部と比べると緑が多いため、地元住民と、管理方法も含めよく話し合ってから方向性を決めてほしい。

災害時の弱者対策。市内の一部で災害があったときは市が把握している情報を基に救助活動ができるが、全市的な災害における初期対応は、各地域が持つ情報を基に、地域ごとで行うことになる。しかしながら地域で弱者の情報を把握することが難しい状況なので、行政から情報提供などの支援が必要。

エコセンター恵那への直接搬入。現在土日に搬入できない。粗大ごみを直接搬入するのに、普通のサラリーマンは平日にはできないので、月に1日でもいいので日曜日に搬入できるようにすると市民サービスの向上につながる。ゴミ袋の販売収益が何に使われているかわからず、値段が高いと思っている人がいる。ゴミ袋に販売収益の内訳や1袋あたりのごみ処理費用を記載してピーアールすると、ごみの減量につながるのではないかと。

移住定住対策の推進。人口減少、少子高齢化の問題を解決するため、移住定住対策は重要であるが、地域の内容を納得して移住してもらう必要がある。行政から移住を勧める場合、地域の特色をよく説明してほしい。移住希望者がスムーズに移住できるように関係部署との調整を行って、移住施策を積極的に進めてほしい。

定住奨励金や空き家バンクなど、市外の方が恵那市に定住する施策は行われているが、人口減少を食い止めるには、市内にいる人がどうしたら市外に出ていかないかをもっと考える必要がある。

■有本会長 都市交流基盤・産業振興部会から、基本目標 3、4 について。

■委員（部会長） 3 回部会を開いた。総合計画もあと 26、27 年の 2 年しか残っていないのに、事業の中身が見えてこないということを含め、提言する。特に、土地利用については、さらっと書いてあるが、補足する。

現在恵那市全体の 504 km² に対して、地籍調査事業が進んでいる。恵那市は合併して 9 年経っているが、合併前は恵南地域の方が、進捗率が高く、現在恵那市の対象地域は約 452km² だが市の進捗状況は約 40%、国は 50%、岐阜県は 15%。県よりは高い。今後のまちづくりや土地利用には地籍調査がまだかなり必要だ。ところが、これは国・県と恵那市の財政措置をしながらやるが、県の財政が思うようにならないことが、進捗を阻害している。市街地の計画的な土地利用や、リニアが大井地域を通過する、そのエリアの用途地域を含め、商業地と住宅地の整合性をとる必要がある。

耕作放棄地について。今日の新聞発表でもあったように、今後 10 年間をかけて農林業の活性化プランを発表した。その中では農地の 80% を集約化しながら、T P P との関連を含めて、強い農業にしていくというのがプランの中身だ。現状、恵那市でも耕作放棄地があり、営農組合等が構成されながら進んでいるが、農業従事者の高齢化、営農組合も同じ状況なので、今後 10 年の活性化プランは、第 6 次産業にしたいという政府の考え方に合わせた恵那市の農業のあり方について、こういう提言をしているが、まだその議論の過程においてははっきりと姿が見られない。今後国の活性化プランや T P P に対することを想定した恵那市の農業のあり方について考えていかないといけない。

リニアに伴って、岐阜県駅と、車両基地及び工場が中津川市坂本地域に決定された。約 1200 名の雇用が想定されるので、周辺地域に対して、勤める人が移住できるような住宅対応の土地を考える必要がある。

さらに、岐阜県駅を含めた交通アクセスの課題がある。濃飛横断自動車道がようやく岐阜県駅の近くに県が方向付けた。が、南側のルートがまだ不正確だ。先日三河東美濃地域高規格道路期成同盟会で、岐阜県と愛知県はよく相談して具体化に基づく力を入れるべきだという話が出ていたが、それらの促進を含め、愛知県と岐阜県の話し合いの中で、もう 1 点は、豊田明智線、これは瀬戸、岡崎の人口集積地に向かう交通アクセスを含めた地域内外の交流を支える道路体系の強化を図っていくべきだ。

公共交通の問題も、明知鉄道の活用のあることもあるが、明知鉄道の状況が、沿線の人口集積が少ないのがその理由だと言われている。スローツーリズムを中心として、観光客を相手としたさまざまなイベントの列車が運行されているが、そうしたことの活用を含めて、併せてバス交通についても、地域地域にアンケートが取られて促進中だということだが、将来を見すえた中での公共交通と明知鉄道の観光活用を考えるべきだ。

企業誘致の課題も出ている。安心して産み育てながら就労できる環境づくり。恵那市は

中学校卒業までは医療無料化であることを柱としながら、保育、学童保育の問題が、恵那市に住んでも子どもは安心して預けながら自分が働くことができるということについては、関係各課が縦割りではなく連携を深め、それぞれの事業をより効果的にしていく必要がある。

農林水産業の支援は、先ほど触れたもののほかに、間伐事業。面積の少ない山林は補助がないので放置されている。現実間伐が進んでいる地域にも、間伐材が山に切り捨てられている。こういう資源をもっと活用すべきだ。たとえば、ペレットストーブやペレットでCO2削減などを含めながら、一部進められているところもあるが、特に長野県、飛騨地方は積極的に進めている。当市でも、ペレットの製造を試行的にやっているが、利用者が少ないために成果品にはなっていない。間伐材利用は、一部中野方地域で住民組織として取り組んでいて山岡の花白温泉の湯を沸かしているが、さまざまな手法で山の資源を活用したらどうか。

あとは読んでほしい。

■有本会長 教育文化市民参画部会から、基本目標 5、6 について。

■委員（部会長） 教育文化と市民参画は、地域の公共サービスの中心になる概念だと思う。特に教育に関しては時代の価値観が多様化して流動化している。冒頭は、これからの教育をどうしたらいいか話し合った。高度成長期の教育の目標はスピードと正確性をいかに身につけるかということだったのではないかと。ところが、これからはそういうわけにはいかない。特に、私は昭和 29 年生まれだが、昭和 20 年代以前に生まれた方と、今の若者では、全くマインドが違う。私どもの世代より前の方々は、頑張れば生活が良くなった世代だが、今の若者は頑張っても良くなる。物質的なものはこれ以上何も求めているというジェネレーションギャップがあるので、我々の世代が教育について語るのは非常に難しい問題であるということも話し合った。

その中で、提言になる中身を見つけようということで書いたのがこれだ。

より質の高い教育の推進。支援員をどうするか。あるいは、支援員がいなくても 1 人の教師で学級指導ができるような力量を身に着けるべき。

恵那市では奨学奨励金交付事業をやっているが、これをさらに充実すべき。この背景に、社会の 2 極化がある。いわゆる勝ち組、負け組、あるいはお金がないために進学できない人がたくさんいる。そういうことをできる限り今後とも排除すべきだ。特に、医学生、看護学等と書いたが、こういう制度を広範にさらに広げるべきだ。

ハードに関する問題で、恵南地区の中学校の統合。統合の有無は、PTAを中心に話し合われるようだが、他の地域主体も全て含めて、できる限り早い情報発信をして、地域の方が納得できるような合意形成の場を多く作るべきだ。

抽象的な言葉だが、特に統廃合が予定されている地域については、というのは 1 つしか

ないのだが、そこで通学路が新たに追加されるので、その交通安全を考えていただきたい。

生涯学習では、賛否両論かもしれないが、各地域には地域協議会、三学委員会、まちづくり実行組織などさまざまな組織があり、必ずしも機能してはいない。そういう背景の中で、地域の住民にも認知されていくべきだ。もっとシンプルな組織を作ってはどうか。

伝統文化の伝承。とかく文化財の保護というハード面に行きがちだが、たとえば伝統芸能や、あるいは、最近世界文化遺産になった日本食などは、物が重要なのではなく、それを伝承する方が重要だ。私の住む三郷町でも子ども歌舞伎の指導ができなくなってしまった。人を重視した伝統文化の伝承ができるといい。

続いて、市民参画のところで、たくさんの議論が出た。その一つは、従来の自治会組織、それから新しく合併後にできた地域協議会等の組織がなかなかうまく噛み合わないということがベースにある。ただ、さまざまな地域から委員がいらっしまったために、非常に面白い実のある議論ができた。ざっくり言うと、この提言には書いてないが、市街地、それなりに人口が密集している地域を持つ大井、長島、岩村、明智は、もともとまちづくりの民間の組織があった。そもそもそういう民間の組織が合わさって地域協議会、あるいは実行組織ができるはずだったのだが、私の住んでいる三郷や、山岡、武並など、人口密集地のないところにはそういう組織はもともとなかった。極端に言うと、2つの違う意味を持った組織を1つの網でかぶせようとするところに問題がある。

もう一つは、合併後、行財政改革等にも関わる問題でもあるが、行政の方が地域にあまりいない。何とか適正な人員配置を考えていただき、地域に行政の方が今よりも多少多い状況、13地域に数人はいるという状況を作っておかないとまずいということだ。

男女共同参画も極めてやっかいな問題だ。この委員会の名簿を見るとすぐ分かるが、公募委員3名は全て女性だ。特に、市が行う各種委員会は、市サイドで市の委員のデザインができるので、ちょっと努力すればジェンダーバランスは保てる。ところが、絶対にそれが保てないのは、おそらく議会だ。議会は決定機関だが、特に教育医療福祉というのは多くは女性がかかわっていて、女性が現場の問題意識を明確に持っている。そういう方々が決定に深く関与するというシステムを何らかの形で作らないと、おそらく男女共同参画は推進できないだろう。ここには具体的に子育て支援うんぬんと書いてあるが、根本的にはそういう問題があると考えている。

■有本会長 恵那暮らしサポートセンター運営協議会から願います。

■事務局（ふるさと活力推進室長） 私は主に人口減少対策の事業を進めているが、今回恵那暮らしサポートセンターを4月1日に開設した。その関係で、昨年度人口減少専門部会の委員がこの総合計画の中の話をしてしたが、今年度から恵那暮らしサポートセンター運営協議会で人口減少対策プロジェクトについて提言することになった。会長が今日所用があり出席できないので事務局の私が説明する。

少子化対策について。市内の保育園には未満児を受け入れていないところもある。恵那市は待機児童がゼロだが、それは地域外への入園で送迎が大変だと聞いている。地域外へ入所させているので、地域内で保育園に入れない方は大変だということだ。地域内で子どもを育てるというところで、地域内への保育園へ入園できる形を充実してほしい。女性も男性も安心して若い世代が仕事をできる環境にしてほしい。子育て支援の充実をお願いしたい。

高齢者寿命延伸対策。中野方でモリ券という制度がある。それに似たような、地域通貨を参考に、地域内のお互い様のボランティアを有償で行うしくみはどうか。それを高齢者が中心に行えば、元気な高齢者が増え、お小遣い程度に稼げ、生きがいを持てる。それにより寿命が延びる。

新規提案として、移住者起業支援事業。若い人が起業するときは資金が必要だが、若いので資金がないという話を多く聞く。資金運用と拠点の支援が市でできないか。田舎で仕事を探すというより、田舎で仕事を自分で始めることが必要。その支援を市ができたらいいのではないか。お金を補助金として差し上げるのではなく、運用するための利子補給などでよいのではないか。

リニア駅が近くなるので、東京の企業を呼んで、こちらで仕事ができるようにすればいいのではないか。平日は田舎で仕事をし、土日は東京へ行って遊んだり都会暮らしをするスタイルもいいのではないか。2 地域居住。そのために居住施設の整備が必要。

移住体験施設の整備。恵那暮らしサポートセンターでは、市外からの移住定住希望者の相談窓口を主に行っている。その中で、移住希望者が恵那市を知るための拠点、1 日来て帰るのではなく何日か滞在して恵那市を知るということが移住につながるのではないか。そのために地域の方のコミュニケーションをとりながら、スムーズに地域に溶け込むようなことを考えると、体験する施設が必要である。

拠点施設は、新たに作るのではなく、市の既存の建物や空き家を活用してはどうか。

また、民間の施設にも協力いただきながら、恵那市全体で移住希望者を招き入れ、恵那市の魅力を知っていただくために施設を開設するための補助金を創設してはどうか。

地域の世話人育成プログラムの実施。先ほどの提言の中に、地域の特色をよく説明してほしいというものがあった。移住者が地域に溶け込むには世話をする人が必要だ。各地域でやっているところもあるが、やっていないところがほとんどだ。移住者を世話する人の育成をしてはどうか。そのために、市がやってくれと言うとやらされた感があるので、各地域に私どもがお願いして公募してはどうか。世話人となった方には実践研修などを通して恵那暮らしサポートセンターと連携して移住者の受け入れを行うよう勧めてはどうか。

移住定住対策について。今ある恵那暮らしサポートセンターは市民に周知されていないと言われている。4月にセンターが開設したが、市外からの希望者には、市外に私どもが

ピーアールに行っているので少しずつ周知しているが、市民がそういう事業があることを知らないのではないか。市民全体が人口減少への危機感を持つために、いろいろなところで、こういったことがあるということを市民に説明してほしい。

3世代同居の勧め。9月号で特集した。子育て世代が、子どもたちをおじいちゃんおばあちゃんとともに育てていくために、3世代を同居するためのリフォーム補助金などの支援もするといいいのではないか。

■有本会長 行財政改革審議会から。

■事務局（経営管理係長） 長期財政プロジェクトについて。当プロジェクトは行財政改革審議会が進行管理している。11月8日の第3回審議会で、事務局から平成25年度改定の長期財政計画プロジェクトの4つの重点戦略について進捗状況を説明した。その後、意見交換をして、3つを提言する。

人口減少対策の推進。この前提は、事務局で説明した市内高校の今年3月の卒業生が507人あり、そのうちの就職者数が146人、そのうちの市内就職者数が62人で、市内就職率は42.4%ということだ。高校生が市内に就職しても3年以内の離職率が高い。全国的には、3年以内の離職率は3分の1だと言われている。そこで、他市、他県へ就職しないように、定住の面からも再度市内で就職できる施策を展開する必要がある。

公共施設の統廃合、管理運営費の削減。現在保育園の定員割れによる余裕保育室がある。全国の小学校の余裕教室の活用モデルの例として、デイサービスセンター、放課後児童クラブ等がある。それにかんがみ、NPO、企業等での有効活用を検討する必要がある。

職員の意識改革、資質向上。自治区の自治意識の高まりがなければ協働はうまくいかない。その中で振興事務所の果たす役割は非常に大きい。が、自立自治の役割を果たしている振興事務所は多くない。振興事務所は地域協議会と緊密な連携を図り、自治区の活性化につながる存在でなければならない。

■有本会長 これから10分ほど休憩する。

[休 憩]

■有本会長 あと50分時間がある。これから議論する。最初に私の一委員としての感想を言わせていただいてもよいか。

では、それを皮切りに皆さんから意見をいただきたい。

私は2つ感じた。一つは、意識改革。文言では、職員への意識改革の要望と出てきた。行政と市民の協働ということでは、職員が高い意識に改革することが必要だが、市民としての意識改革もしないと協働関係はうまくいかない。若い世代の価値観の変化と言われたが、行政には一切かかわりたくないという意識の市民もいるので、多くの市民に、ちよっ

と変えてもらうだけでも十分だ。市民団体、総合計画市民委員会や審議会が、どうすればいいのか。市民の意識改革まで完全に行政にお預けでいいのか。誰か意見を言ってほしい。

もう一つ、提言の文言、「してほしい」「すべきである」「したらどうか」というのが多い。直接市民から行政へ、市民団体から行政へ、部会から行政へということだが、それを全部行政が引き受けられるのか。物理的、技術的、能力的に。ある部会からは「地域協議会レベルでの正規職員の増員」の話がある。最後の部会の提言では、歳入はできるだけ下がらないように、歳出は抑えるようにということがある。これは人件費を減らすということだ。どこかで増やせばどこかで減らすことになる。今までより少ない人員で住民からのより高いニーズに応じていくことがどう可能なのかが課題だ。

皆さんから補足の意見をいただきたい。

■委員 2つお願いしたい。2ページの移住定住対策の推進。市外に出て行ってほしくない。これを飯地で例えると、たとえば消防。若い人にやってくれと。会社では、お前そんなに消防好きなら辞めよとはっきり言われる方がいるそうで、約60名の定員を確保しようと、地域では入ってくれと勧誘しているが、それがきっかけで、俺は飯地におれんで家族ともども出ていくということになる。地域防災がどうあるべきか。今の体制だと、40歳ぐらいまでの人が消防に入るとのことだが、老人でも元気な人がいるので、若い人に代わってできる消防もあると思う。郵便局にいる人や、飯地の農協にいる人が初期消火に当たるとか、恵那の街なかでは婦人防火クラブがあったりするが、ややもすると、地域に根付いた消防団活動も考えられると思うので、40歳までということを考え直していただくと地域に若者も残ると思う。

4ページの文化伝承。この中で、特に文化はハード重視とか、伝統芸能ということもあるが、産業博とかにも、地域の左官屋さんが少なくなっているのもそういう人にも参加してもらって、壁の塗り方、それを小中学校が見に来て、すごいなあ、自分ではできないとか、そういうことも、生涯学習や子育てで、学生が進路を決めるためにも、実務を経た教育も必要だと思う。ただ産業博をやって大きな会社の人物が物を展示するのではなく。ここでは、文化課がやっているが、商工観光なども一つになって協力し合えば、実りあるものになると思う。今後考えていただきたい。予算もバラバラで、だんだん深くなっていくだけで、これが本当にいいのかと思う。もっと上へ上がる施策が必要だと思う。

■有本会長 関連する部会の部会長から意見があれば。健康生活福祉部会。

■委員 皆さんには申し訳ないが、私は消防には入っていない。名古屋にいたので。ただ、今そういう話を聞いて、消防というのは、町なら消防署が全部やるということだが、田舎は、最終的に24時間みるのは地元の消防団だ。それを見て、40歳と言わずに、確かに元気な人であれば、初期消火については参加してもいいと思う。確かに、会社によっては、どこから給料をもらっているんだという言い方をされると思う。地元の消防団にとっては

屈辱だろうと思う。非常に大事なことだ。高齢でも初期消火はできるだろう。高齢社会になるし。

■有本会長 2つ目のところは、部会長が退席されたので、部会のメンバーで何かあれば。

■委員 地域自治区の充実ということで、振興事務所の負担が大きいという話は、恵南の3地区、岩村、山岡、明智から主に出ている。人口の割に職員が少なくとても仕事が回っていかないという意見が出た。特に、所長の負担が大きいということで、何とかしないといけないという意見だ。提言だけになっているが。僕は三郷だが、臨時を含めて3人いるが、所長の仕事が大変で、連日連夜残って事務をこなしている。三郷の2,000人ぐらいの人口でそんな状態なので、恵南3地区は倍近くあるので、もう少し増やす努力をしてほしいという意見だった。

■委員 先ほど会長から、職員だけの意識改革でいいのかと。このことについて、地域協議会の13地域連絡会の座長を私にしているが、自治区制度に基づく地域協議会というのは、恵那市の地域内分権という位置付けでいけば、自治区制度に基づく、まだ発足して9年目なので、なかなか13地域が足並みをそろえてという状況にはなっていない。今は、13地域の各自治連合会、地域協議会がそれぞれ持つ機能をうまく連携しながら、その中で地域内分権を推進していこうとしている。特に地域協議会は、市長や市の機関に対して、地域の課題を建議することや、その前に、現在進められている総合計画の地区計画を主体的に行って行こうと。中身は、要望的な意見があるが、それについては、自分たちが動かず行政に動けという捉え方がされるので、そこはそういうことではなく、その地域に道が必要なら地域協議会はその道路の必要性について、地権者に働きかけるとか、行政が仕事しやすいような環境を住民自ら作ることによって、財政をにらみながら効果的に早く仕事ができるということを含めて地域協議会はやっていこうと。従来自治連合会はどちらかということ、要望的な見解だった。地域協議会は、建議したことについて、行政も責任をもってお答えいただく、できること、できないこと。できないことはなぜか、どうしたらできるのかと、お互いに汗をかこうと。こういう点でいけば、行政の意識改革と併せて、13地域の地域内分権にかかわるところの市民も、意識を変えていかなければならないと。私たちは現在、自治連合会と地域協議会で、27年までに補助金が切れるので、28年度以降の地域協議会における実行組織の、まちづくりのそれぞれの部会の仕事をどう進めていくのかということ、行政にもご理解いただくような方向でということ、今プロジェクトで話をしている。そういう視点で、住民の意識改革と行政の職員の意識改革が、同時進行という形が必要なのかなと思っている。

それから、先ほど定住問題で消防団の活動の問題が出た。私は大井町だが消防団員確保については非常に難しさがある。今は該当する若者に対して、親御さんから門前払いを食らって、その話すらできないという状況に来ている。私たちは、リストに挙げられた方に

については、どうやって親御さんに会えるか、その人に対して門前払いできないような人を
伴いながら、玄関に入った上で話をしていこうと。ただ、言われるように、消防団活動の
数が多いために、このような話が出てきているので、全体の消防団活動の中でも、自治連
と話し合っ、活動の内容、稼働日数を減らす工夫や、現実には地域で消防団活動をどうや
っていただけるかとか。特に3・11では、かなり消防団員の犠牲者もあったが、それは消
防団の意識の中でそうなったのだが、地域の災害については消防団がかなり活躍している。
それと住民の接点をどうするのかということ、自治連合会とも消防団とも話を進めない
といけない。大井町も、常日頃消防団の関係者とは定期的に懇談をもちながら、消防団確
保は消防団だけでなく区長、自治会長、もしくはその人が行けば親も話を聞かなければい
けないというところまで掘り下げて対応している。

■三宅副会長 若者の定住促進、市外へ出るのを防ぐ障害に消防団活動がなっていること
は前から串原でもある。地域を消防団が守るとするのは崇高なことだし必要なことで、な
くてはならない。が、ずっと僕は自分が団員のときから思っていたのは、消防団活動がポ
ンプ操法活動に特化されている。それが大きな負担になっている。あれは、消防団の意識
の高揚、技術の取得に大きな役割を果たし若者の団結に効果はあるが、忙しい中で参加し
ないと批判を浴びるため、若者が苦しむ要因になっている。ポンプ操法活動への参加を、
恵那市は功績も修めてはいるが、もっと考えれば、状況は変わると思う。

■有本会長 関連して意見はないか。

■委員 今各部会から話があり、全部あれをしたい、してほしいということになると、今
の職員ではとても足りない。一方では、もう少し省力化して職員を減らそうということだ。

今、消防の話や地域自治区、自治連の話が出ているが、それは私たちの生活を安心安全
に守るためのものだった。今こういう時代になって、もっと入口を変えて、地域は自分た
ちが住んでいる地域は自分たちで守ることが大事だと思う。よりよい安心安全な生
活を守るために私たちが一致協力してやるということが基本的に大事だと思う。そうしな
いと、これから少子高齢化で、恵那市の職員は増やせないし、議会の議員定数も4,500人
に1人なのか3,500人に1人なのかということになるが、4,500人だと議員は13、4人にな
る。それで職員も減らすと、自分たちの町は自分たちで守ることが大事になる。住民自
身が意識改革をしないとけないということだ。

ではどうするかというと、すでにもうやっていると思う。私は三郷町野井だが、そこで
三郷愛の会というのを立ち上げた。地域に高齢者が増える。高齢者がごみステーションま
で行けない。バス停まで歩けない。だったら健康な人が持っていったり、バス停まで送っ
て行ったりする。草が取れなければ取ろうということだ。では、それが進むと、買い物に
行くとか、米つきができないから米をついてきてほしいと。それは地域の中では何も苦痛
だとは思わない。手のすいた人がやる。そういうことがこれから基本になる。それが、市

民意識自体に地域格差ができるので、そこが大事で、そこを押さえないといけない。組織論にしてしまうと、人が足りない、消防団員が足りないということになる。自分たちで守るなら消防団員がなくてもできる。市が今やっていることを地域でやれば、職員も減らせる。時代に即応した運営の在り方が大事になる。

■有本会長 関連した意見があれば。消防団員の40歳うんぬんは提案集の文言修正をしなければならぬのか、意見として議事録に入れればいいのか。ここはこの形で納めさせていただいていいか。ではそうする。

では、ほかのことでも良いので。男女共同参画や、ほかにも御意見があると思う。

■委員 産婦人科の設置について。市立恵那病院に産婦人科ができれば、長い間念願だった人もあるし、住民として嬉しい。でも、考えてみると、以前恵那市には産婦人科があって、なくなって、そのとき、恵那で子どもを産むために市立恵那病院に作ってほしいという運動があったが、難しかった。今は週に1回婦人科の先生がいらっしゃると思う。

先日、人間ドックで中津川市民病院の産婦人科を受診した。産婦人科の先生が4人で回している。お産の予約状況も見たら、半年先まで満杯でもう受け入れできない状態だった。里帰り出産も受け入れは難しいだろうと思った。

恵那市内に妊娠している友人が2人いる。1人は中津川市民病院、1人は瑞浪の個人の産婦人科で産むという。今は恵那市にはないが、24時間休みのないお産を見守るには、中津川市や瑞浪市と協力してやっていくことが大事だと思った。

市立恵那病院に産婦人科を作ろうと思うと4人要するというので、難しいだろうと思った。できないのは仕方ないので、隣の市と協力し、その代わりに婦人科をきちんとやれるようにしてはどうか。そうすれば中津川市民の負担も減るし、瑞浪の産婦人科の負担も減っていい。あと、婦人科なら、不妊治療ができるようにするとか、特色をもった婦人科を作るだけでも、新恵那病院のセールスポイントになると思う。産婦人科を作ってほしい気持ちもあるが、無理でもそういうことで市民に理解してもらえる病院作りはできると思う。

■有本会長 関連した意見があれば。

では、行政から回答をお願いします。

■医療管理部長 病院の連携と東濃地域の産科の状況について。東濃5市の公立病院では、2つ産科のある病院がある。1つは中津川市民病院だ。ここは常勤2名、非常勤数名の医師で分娩をやっている。現在1カ月30名の予約で行われている。おそらく来年の6月ぐらいまではいっぱいだと思う。もう一つは、県立多治見病院。ただ、ここは、異常分娩を扱っている。5百数十名。特に多胎児が多い。産科がないのは、恵那市と土岐市で、土岐市にも民間の病院もない。土岐市も恵那市も平成19年、恵那市は5月、土岐市は4月から廃止された。恵那市では高齢を理由に廃止された。その段階で中津川市民病院に恵那市から先生に行っていた。瑞浪市は東濃厚生病院があったが、医師不足で産科がない。

民間は、中津川市では1つ、瑞浪市で2つある。中津川市で公立が30名でやっているが、瑞浪市に多くの人が行っている。多治見市には3つある。それぞれ民間は1名の先生に助産師数名、看護師数名いる。

恵那は、病院建設に向けて詳細設計をしている。恵那病院は指定管理で公益社団法人地域医療振興協会で運営している。この協会は全国で50数カ所の病院と老健等福祉施設もやっている。その理事長の中で、こういうご意見がたくさんあるということで、産科をやっていただくようお願いして、協会ではやるという返事をくれている。現在産科の設置に向けて順次施設整備の設計を行い、その基本となる条件整備を進めている。一つは、7月から母乳育児相談室を作った。子どもの育児相談、褥婦の乳房マッサージなどを行っている。10月末までに41名が処方されている。来年1月からは、今議会で議案提出しているが、胎児のスクリーニングを始める。これは岐阜市にある長良医療センター、川端一郎という胎児医療の専門の医師の指導で行う。助産師の勉強も含め、条件整備を進め、28年度の開院時には産科がオープンできる。

各病院の連携も、助産師の研修も中津川市民病院、民間、瑞浪の民間病院の助産師と連携を取り、行っている。

■委員 恵那暮らしサポートセンターから発表があった人口減少について。体験学習に空き家を利用したらどうかという提案があった。三郷町の空き家で、改造して体験学習室を作っている。これを見ると、運営に当たって、恵那市全体で招き入れてその費用を市は補助すると書いてあるが、ぜひやってほしい。三郷ではまず家を直すということが先走っており、内容はまだ詰めていないが、100坪ぐらいある家を構っているのだから、来年3月までに完成して、来年度以降運営する。運営の費用をどこから出そうかという状態だ。市で補助の努力をしてほしい。

■事務局 三郷、串原における体験施設の整備についてはしっかり把握している。今後、補助の考え方として、体験者を受け入れてくれたとき、体験者にかかる費用をどう補助するのかということも含めて検討していく。

■有本会長 あと2、3人発言いただく時間がある。

■消防長 消防団員の確保については、全国的に苦勞されている。かつて全国で200万人いたが、現在80万人を切る。恵那市でも、条例定員は1,420名だが、1,185名しかなく、83%の充足率だ。そうした中で、定年という話が出たが、合併前は旧恵那、旧恵南地域も定年があったが、合併後には定年制を廃止した。13分団の中で、それぞれが定年を決めている。確保するためには、分団の定年を廃止していただき、少しでも長く消防団に勤めてもらいたい。高齢者になっても消防団、防災活動ができる人が多いということなので、できればそういうことをしてほしい。分団の会議では我々から申し上げている。各地域にも、旧恵那市には高齢者にも使えるように消火栓の放水器具の設置ということで、旧恵南地区

も1,000個ほどあるが、ほとんどのところにそういう器具を付けてあるので、恵那にも順に設置する。平成28年度までには80%を目標に進めている。

それから、団員も現状を確保するのが精一杯だ。消防としては、消防防災協力員制度で、現在中野方町では30数名が隊員になって土のう作り、炊き出しなどに協力していただいている。そういった組織も、我々としても13地区に自主防災組織を作ってもらって、地域で自分たちの命は自分で守り、地域は地域で守るという防災意識をもってもらおうと思っている。

分団の定員もまちまちだ。飯地町ではかなり厳しいようだし、三郷町では80名の定員で84名、武並町では80名定員で82名確保している。各分団は、定員というのではなく、定員管理をしていただくということで、142名をそれぞれ分けた目標数値としてお願いしている。

■有本会長 ほかにあるか。

なければ、皆さんに確認していただきたいのは、部会で何度も集まって議論した提言なので、この場でその文章を変えるのは難しく時間もない。ここでは文言を訂正せずに了解していただくと有り難い。場合によれば、文言上の修正、事務的、物理的なこともあるかもしれないが、本質的な精神の部分は、この提言、今日の質問、意見、返答の中で出されたもので足りているということでしたら承いただけるか。

ありがとうございました。お疲れ様でした。1つ目の議題は、情報について市民委員会で全体のものとしたということにする。

(2) 実施計画（H26～27）について

■有本会長 事務局から資料2により説明をいただき、その後意見交換する。

[事務局から資料に基づき説明]

■有本会長 後半の長期財政計画も、数字をいきなり見ると難しいが、厳しいということは何となく分かる。皆さんから質問があれば。

平たく言うと、正規職員の増員、総数の増員はこういう数字からはあり得ないということだと思う。どこかの分野で正規職員を増やすとしたら、どこかでそれ以上に減らさないと先ほどの提言が生きてこないということになるか。

■事務局 長期財政計画としての推計上は、行財政改革の中で指定管理にいろいろな施設を出すことで、職員も退職、補充があつて減っていくというのはもう織り込んでいる。今後の方向としては、恵那市の定員適正化計画の中では職員数の削減が一部反映されている。

■企画部長 人件費については、合併から職員を減らして来ている。合併当時967人で、

今は200人ほど減り、第2次行財政改革大綱では727人を27年の目標にしていたが、2年早く達成しようとしている。ただ、これから5年間で30億の歳入が減るので、職員数はさらに減らさざるを得ない。どこを減らす、増やすではなく、全体で減らさないといけない。先ほど委員から地方分権という言葉が出た。市民サービスの向上と歳出削減は永遠のテーマだ。今ある市民サービスを維持しようと思えば、行政だけではやっていけない。指定管理を進め、事業者、地域でやっていただくということなら、さっきごみを運ぶという話があったが、地域がボランティアでやれば少ない経費で維持できる。これから地域分権のしくみを地域協議会と自治連合会と相談しながら、地域計画の策定の中で考えていきたい。

■委員 長期財政プロジェクトの話では、私も行財政改革審議会にいたので、その段階で別途話すが、26、27年度の事業費について聞きたい。先ほど私の部会の報告の中で農林業のことを少し話した。国が減反政策を廃止することとTPPのこと。それで、恵那市の農の進め方はどうか。事業計画で、振興対策事業が出てきているが、26年度は難しくても、27年度は、国が減反政策を廃止し、全体的な農地を80%、大規模農家、もしくは組織的なものに集約する。そして米を初めとする農産物の、1兆円を目指した輸出を考えるという方向付けた。27年度のこれにかかわる事業計画の中に、そうしたメニューをどうするのか。盛るべきだ。28年からは新総合計画となるが、その段階では遅い。2014年度は従来の減反の他、米価が急落するという視点で、今以上の減反をどうするか問題提起されている。恵那市でも、農業委員会や農業振興協議会、農家、関係団体に対して、調整していく過程で、27年度は恵那市版の在り方論を方向づけて予算措置すべきだ。これでは間に合わないと、事業の内容を見て思う。見解を聞きたい。

■有本会長 事務局。

■経済部長 減反を来年から5年かけてなくすという施策を今考えている。新聞紙上では話が出ているが、詳しく国から来てはいない。ただ、来年度の米の生産目標は、平成16年から考えると一番大きな減少となる。減反をもっと強めるということだ。これは、今岐阜県にも話が来たばかりなので、農業再生協議会などで話し調整しないといけない。ただ、減反の補助金が今1万5千円から7,500円になるということについても、今後はっきり国から示されると思う。それを26年度以降施策に反映しなければならない。が、まだ少し見えないところがあるので、27年度以降は、分かり次第総合計画のローリングをしていきたい。

■委員 おっしゃることは分かるが、国・県からの指示を待つ前に、恵那市での農林の行政サイドの主体的なこと、このことが適用された場合に恵那市はどのような方向で進めるのかは27年度ぐらいから考えていかないと。自ら恵那市で、関係機関、農家を含めて方向付けするぐらいの事業内容、予算を付けておくべきではないか。国・県の指示待ちは、聞こえはいいが、自分たちの政策はないのかと思う。

■有本会長 関連した質問、意見はあるか。

■委員 市の税務課の方は一生懸命やっていると思うが、市内にいる業者はそんなことはないと思うが、大型店などが、固定資産の備品などが、かなり上手に抜けているのではないかと思う。昔はワッペンが貼ってあった。固定資産には。冷蔵庫など。そういうのを調べてないのではないか。もっと税収が上がるのではないか。職員を増やして徹底的に調べたらどうか。

旧恵那市のときは貼ってあった。申告漏れがあるのではないか。話を聞くと、東京から来ている企業の方などは、「割合やさしいから納めてない」と言う。定員を減らすのではなく増やして頑張ってもらいたい。

■有本会長 時間がなくなってきた。各論に入ると話が尽きない。概要説明にあったように、国の制度予算で変わってくる数字もあるし、市町村そのものの考え方を変えるような形で施設建設、施設の維持管理の費用をガクッと抑えることができるなら、実員を増やして財政も健全にということもあるかもしれないが、今日明日そういう計画を作るということにはならないと思う。が、ゆっくりはしていただけないので、できるだけ早くやることを含め、実施計画についてはこういう説明があったということで、今日はこれで終わりにしたい。

■有本会長 その他で何かあれば。議事を終了する。ありがとうございました。

6 その他

■事務局（進行） その他、事務局から。

■事務局 次回は、3月に予定する。内容は、今回の提言に対する担当課の対応内容について。平成26年度の当初予算の概要説明。28年度からの次期総合計画策定方針及びスケジュールについて。

7 市長お礼のあいさつ

■市長 総合計画の後期計画を策定するとき、各地域で懇談会をした。その際、私からくどくどと普通交付税の算定換えに伴い、恵那市の収入が減るという話をした。そのとき出たのは、「市長は暗い話ばかりするな」ということだが、平成32年になれば30億の収入が減ることははっきりしている。これから厳しい取り組みをしないといけない。職員数も、恵那市と同規模の5万4千人程度の市から見れば、恵那市は200人ぐらいまだ多い。さらに減らす必要がある。そうでなければ恵那市が破たんするということも言える。そうならないような努力をしないといけない。自分たちの力でできることを考えないといけないと盛んに申し上げてきた。今は交付税もいただいているので何とか、剰余金も残して基金を積み立てている。まだ恵那市は豊かかなと皆さん思っているかもしれないが、後年度にな

ったら、恵那病院の整備などにお金がかかるので、そのため基金を残して将来の負担を減らそうとしている。裕福なわけではない。交付税をたくさんもらったので積み立ててきた。26、27年は、財源について極端なことはないと思うが、それ以降は、新総合計画ではしっかりそれを見て検討しないといけない。

長時間御意見ありがとうございました。提言をいただいたので、平成26年度の予算編成にも反映する。

■三宅副会長 市の人口減を食い止め交流人口を増やすことが市の大きな課題だと思う。それが可能ならいろいろな施策も展開できる。串原に住みたいという若夫婦が来た。子どもが8人あるという。今生まれて3カ月ぐらいの子もいるという。空いている家を聞いた。今1部屋だけ借りてピアノ教室をやっているので、ピアノ教室をどこかに移し、家主さんの了解も得て、入る人も満足できる状況を作らないといけなかったが、ほぼ話ができた。早ければ3学期ぐらいから子どもさんが来る。家主さん、今までの借主、入る人、地域の人の理解がないとできない。それを市の職員にやってもらうのは無理だ。そういうことを一つ一つ実現するには、空き家対策など施策があるが、それに地域の者がどれだけ協力するか、来た人にいいところに来たと思ってもらえる環境を作ること。特に若い人はネットワークがあるので、串原、恵那市はいいという情報が広がれば、来てもらえる環境は向上する。今ここにいる人が率先してやることだ。施設、施策はあるが、かかわる人の問題が一番大きい。

今日は御苦労さまでした。